



◎事務局から、平成21年度以降実施した27の事業仕分け対象項目について、昨年度・一昨年度に行われた取り組み／改善状況を中心に報告を受け審議を行った。

#### **審議・質疑応答**

○各種事業の見直しに伴って、直接的な経費の増減の他に事業に関わる職員数（人件費）の増減が生じるはずだが、これらの状況はどうか。  
⇒事業の廃止等を行った場合は、次回の人事異動等において、そうした状況を全体的に勘案した職員配置を行っています。ただし、ある事業の廃止が直接何名の人員減に繋がるといったシステム的な対応は出来ていません。

○事業仕分けによる削減効果等が全体でどの程度かがわかりにくい。交付税合併算定替終了の影響額との比較が重要ではないか。  
⇒財政効果額を支出減・収入増に分類・整理した資料を次回配布いたします。

○改革を進めるにあたって、人口（年齢構成含む）、職員数、市有財産の状況等の見通しを踏まえた市の財政運営のグランドデザインが必要であり、市民に説明を行う上でも重要ではないか。  
⇒総合計画（後期基本計画）において、中期的な財政収支見通しを示しています。財政運営の基本方針は、短期的には単年度収支で赤字を出さないということであり、中長期的には合併算定替の終了による交付税削減に対応できる行財政体制の構築です。

○人件費の削減に真正面から取り組む姿勢は欠かせないと考える。  
⇒本市では、平成26年に定員適正化計画を策定しました。現時点でも類似団体に比べて人口比で見た職員数は少ない状況ですが、今後も人口増が見込まれる中で、現在の職員数を増やさないという方針を同計画（平成30年度まで）において示しているところです。

○事業仕分けは、人件費をはじめとした経費、事業のマイナス・コストカットという部分を取り上げられることが多いが、それだけではなく事業・行政体制の見直し・ビルドアップという役割も持っている。また、正規職員数の削減については、行政の質の低下、非正規公務員の増加に繋がっている部分もあるという点に注意する必要がある。

○機械化・事務の効率化の工夫によって、行政サービスの水準を維持しながら、人員をどれだけ削減できるかが重要だと考える。各部局に人員削減目標を割り振ることで、市役所内でも様々な工夫が生まれてく

るのではないか。

⇒ご意見については、人事担当部局に伝え、今後の参考とさせていただきます。

○501名の職員（人件費）をどれだけ有効に使って、住民サービスを拡充していくかという視点が重要ではないか。事業仕分けによる職員数の削減等の状況の把握はできないか。

⇒各事業に関わる職員数及びその人件費（概算）は内部資料として把握しています。ただし、新たな事務事業や行政需要の増大に対応する必要があり、実際の各部局の職員数の増減と直接連動するものではありません。

⇒職員数について、第1次定員管理計画では目標値を532人としていましたが、事務事業の見直し・組織の効率化等により類似団体に比べても低い501名に抑制して来たところですが、今後5年間の第2次定員管理計画の期間内においては、現状の501名を上限として、様々な行財政改革の取組による職員数の削減を検討していきたいと考えています。

○今後、自治体会計に複式簿記が導入されることになるが、これによって各行政サービスの原価計算が可能になり、コスト管理手法として非常に有効に活用できるので、積極的な受けとめと活用方策の検討を進めて欲しい。

⇒公会計制度については、国が新しい統一基準を定め、各自治体は基本的に平成29年度末までに移行することとなっています。移行後は、現在の会計制度よりも分析・活用が可能になるものと認識しており、その手法について今後検討して参ります。

○昨年度の事業仕分けでシルバー人材センターについて「廃止」という結論に至った。先ほどの説明で本年度については補助金の削減という対応が行われたとのことであったが、今後の方向性はどうか。

⇒シルバー人材センターについては、昨年度の事業仕分けでのご意見等を参考に、担当課が調整等を重ねているところです。補助金については今後も毎年度、確認・見直しを行っていく予定です。

## (2) 平成26年度事業仕分けの実施方法について

### 資料2 平成26年度木津川市事業仕分け実施要領（案）

◎事務局から、本年度の事業仕分けの実施方法等について報告を受け審議を行った。資料2の実施要領（案）により事業仕分けを実施することとした。

### **審議・質疑応答**

○事業仕分けは、限られた時間で大変な作業になるという印象を受けた。次回委員会で事前勉強を行うとのことだが、現場視察、資料提供等はあるのか。

⇒次回委員会を事前勉強会として位置付けており、ここで基本的事項等の確認を行った上で、事業仕分け本番に臨みます。

関係資料につきましては次回委員会までに作成して送付いたします。

なお、施設等の事業仕分けを実施する場合は、現地視察の設定についても検討したいと考えています。

○過去には事業仕分けの対象施設を自主的に見学した委員もおられた。

○過去の事業仕分けでは、市職員の説明・質疑応答の質にばらつきが見られた。限られた時間を有効に活用するため、一定レベルの質疑応答等がされるよう、事前の準備をお願いしたい。

⇒基本的な理解等に齟齬が生じないように、次回委員会（事前勉強会）について、事業所管課の傍聴を求める予定です。また、スムーズな質疑応答ができるよう想定 QA 等の作成を求めます。なお、事業仕分けの場で事業内容を説明する経験が、職員のスキルアップにも繋がるものと考えています。

### **(3) 平成26年度事業仕分け項目の選定について**

#### **資料3 平成26年度事業仕分け候補項目一覧**

◎事務局から、本年度の事業仕分けの候補項目（9項目）について報告を受け審議を行った。出席委員全員による投票（各委員が4事業に投票）の結果、得票の多かった以下の4事業を選定した。

- ・庁舎管理事業（7票）
- ・地域活動支援交付金・集会所整備等事業補助金（6票）
- ・敬老会事業（7票）
- ・文化財公開管理事業（6票）

※選定されなかった事業の得票

- ・職員研修事業（0票）
- ・木津川市納涼大会事業（4票）
- ・ふれあい農園運営事業（1票）
- ・水洗化促進事業（0票）
- ・高齢者教育事業（1票）

### 審議・質疑応答

○事業仕分け候補項目 9 項目の選定はどのように行われたのか。

⇒第 1 回委員会の審議のとおり一定の要件（予算規模 100 万円以上、市の裁量の余地有、過去に事業仕分けを行っていない、まちづくりアンケートで満足度が低かった 等）に基づいて事業を抽出した後、政策会議のメンバーで選定したものです。

○事業仕分けの目的についてコストカットとして割り切ることで、論点が整理され、より深い議論が出来るのではないかと。

○行政の事業はそれぞれ性質が異なり、議論の内容・方向性は、対象として選定した事業毎の判断となると考える。議論の結果として、不要と判断するものもあれば、内容拡充を提言していくべきものもあると考える。

⇒行財政改革の役割は、コストカットに限らず充実も含めて、限られた財源・人員で時代と共に変わる市民ニーズに応えられるように事業等を見直すことと考えています。

○ふれあい農園運営事業、水洗化促進事業の対象者はどの程度か。

⇒ふれあい農園については、昨年度の利用者が 174 名です。利用申込者数と実利用者数は、ほぼ同数と聞いています。水洗化促進事業につきましては、昨年度の対象者が 97 名です。また今後、下水道処理区域となる地域の住民の方は全新たに対象となるものです。

○文化財公開管理事業について、管理対象となる史跡の所有権を有するのは誰か。

⇒木津川市が民有地を買い上げ、市有地として史跡を管理しています。

○事業仕分け対象項目の選定にあたっては、予算額・市民の関心度の多寡が重要な検討要素になると考える。

○先日、地域の高齢者クラブの月例集会があり、その場で本件についての意見を求めてみた。その結果、納涼大会事業（花火）、高齢者教育事業については、継続を希望する意見が多かった。敬老会については、「無くても良い」「小学校単位で実施して欲しい」「廃止して一人千円程度の記念品に切り替えては」等との意見があった。

	<p>(4) その他 (第3回委員会の日程調整)</p> <p>◎第3回委員会の日程調整を行い、以下の日程・場所を決定した。</p> <p>日時：平成27年1月13日(火) 午後2時から</p> <p>場所：木津川市役所4階 会議室4-3</p> <p>⇒第3回委員会までに事業仕分け対象項目に係る資料を作成・送付します。</p> <p>3. その他</p> <p>(1) その他 特になし。</p> <p>4. 閉 会</p>
<p>その他特記事項</p>	<p>特になし。</p>